

日本共産党 千田美津子の 県政報告 NO.5

本年も頑張ります！
よろしくお願ひします



一般質問に立つ千田美津子議員

主な内容

〇9月・12月定例議会での主な論戦と成果

一般質問、決算審査、請願審査等の報告

定例9月県議会は10月27日から11月25日まで、12月議会は12月7日から20日までの日程で開催されました。今年は46年ぶりのいわて国体・障がい者スポーツ大会の開催で、1か月遅れて9月議会が開催されました。



いわて国体の開催は、とても感動的でしたネ

被災者の(いのち綱)医療費・介護保険利用料等の免除が継続実施(岩手県のみ)

9月議会では、千田美津子議員が二度目の一般質問に立ち、台風10号被害への対応、東日本大震災津波からの復興、子どもの医療費助成の拡充、介護保険制度の現状と課題、胆沢病院の充実、児童虐待への対応、TPP問題、野党共闘への知事の認識、南スーダンへの派兵問題等について質問しました。また、平成27年度決算特別委員会では、県政全般にわたって県民の皆さんから寄せられた切実な声や要望を取り上げました。

台風10号被害は復興のさなかに起きた二度目の被災。国に大震災並の支援を強力に要請すべき

千田議員は、一般質問で、

8月30日の台風被害が本県を直撃し、特にも東日本大震災の被災地でもある岩手県・久慈市・宮古市に甚大な被害をもたらしたことから、この間の日本共産党国会議員団との調査を踏まえて、国に対し大震災並みの支援を強力に求めることや被災者生活支援金の500万円への増額、住宅再建への支援等を求めました。



小池晃・岩瀬とも両参議院議員と県議員団が宮古市を訪問・調査

の適用にならない世帯に対し、県が補助金を交付する単独制度を創設した等と述べた。



子どもの医療費助成は、県として当面小学校卒業までの対象年齢の引き上げ実施を

千田議員は、子どもの医療費助成の拡大について質問。県内では入院・通院とも小学校卒業まで無料が8市町、中学校卒業までが13市町、高校卒業までが7市町となっており、岩手県としても当面小学校卒業までは対象年齢を引き上げるべきだと知事に質問。これに対し、達増知事は、県では27年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大するとともに28年から未就学児及び妊産婦を対象に現物給付を実施した。小学校卒業の通院まで拡充する場合、年間2億8千万円と多額の財源を確保する必要がある、県の医療・福祉政策全体の中で、総合的に検討する必要があると述べるにとどまりました。

国としても主体的に取り組むこと、中小企業などへのグループ補助金の適用などが急務

達増知事

東日本大震災津波からの復興では、被災者の最も切実な要望である「被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置」が29年12月まで継続されることになりました。また、被災地への福祉灯油の継続を求める請願は全会一致で採択されました。

これに対し、達増知事は、昭和34年の伊勢湾台風以来、最も多く人命が失われ、被害額も最大規模となっている。このため、復興・復興には被災市町村や県の取組に加え、国としても主体的に取り組むこと、中小企業を対象にしたグループ補助金の適用などが必要だと述べました。また、今後の対応策として、住宅再建では、被災者生活支援法

胆江地域は里帰り出産も出来ない深刻な状況だ

さらに千田議員は、県立病院の医師確保・看護師不足への対応と胆沢病院など胆江地域の産科・小児科が深刻な実態にあるため、その充実策について質問しました。とりわけ産婦人科については、里帰り出産もできない状況にあるとその対応を求めました。

胆江地域の産婦人科・小児科の現状は、人口当たりの医師数が県平均を下回っている。達増知事

これに対し、知事は、本県の医師数がすべての診療科で不足しており、胆江地域の産婦人科・小児科については、人口当たりの医師数が県平均を下回っている。県では、周産期医療を取り巻く厳しい環境に対応するため、県内4つの周産期医療圏を設定し、胆江地域については県南圏域の中で、医療機関の機能分担と連携の下、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の確保を図っている。今後も、県南圏域の地域周産期母子医療体制の推進を図るとともに、ICTを活用した医療連携を強化しながら、地域医療の充実をはかると述べるに止まりました。